

以上のように地方自治の動向を一瞥しただけでも、地方、地域への傾斜が1900年代に入って強められていることが指摘できよう。そこで地域自治を実現するためには、是非とも住民自治の実態を知る必要があるわけだが、じつは韓国においてはこの分野の研究は、大きく抜け落ちている<sup>(2)</sup>。そのために本稿ではその研究について研究史的にふれることができない。すなわち本稿では、この分野の研究の素描として、中田のモデルに助けられながら、私が調査をした日本と韓国の類似の調査を比較して住民自治の可能性を探るといふささやかな試みをしてみたい。

#### 4 住民の地域意識についての日韓比較

1995年に日本と韓国の両方で「まちづくり」についての住民の考えを探る調査を行った。両方とも調査のテーマの性格上、特定のひとつの市を選んだ。日本が兵庫県宝塚市で韓国が慶尚南道晋州市である。この二つの市は、よく似た属性を備えている。ともに大都市でも小都市でもない、いわばミドル・タウンであること。人口は宝塚市が約21万人、晋州市が約33万人。ともに観光都市である。相違点は、宝塚市は大都市のベッドタウン化しているが、晋州市は周辺小都市や農村の結節点、つまり中心地の役割を担っているところであろう。また晋州市はお城をもった歴史都市としての観光であるが、宝塚市は宝塚歌劇で知られる観光都市である。

調査の手続きとしては、宝塚市の方は望ましい手法を使えたが、韓国においては非常に便宜的な方法を選ばざるを得なかった。宝塚市においては、母集団20万8500人の住民基本台帳と外国人登録原票に記載されている20歳以上の個人を、同一世帯で複数の回答者が出ないように、また小学校区を同一比で抽出できるように操作したうえで、五千人を無作為抽出した。回収率は60.2パーセント(3009票)である。それに対し、韓国ではこのような作業が許されない条件にあるため、意図的に商業地、住宅地、農村地域などを選んだ上で、いわば行き当たりばったりになびとにインタビューをするという方法を採らざるを得なかった。約389票の有効回答を得た。それと表1~表3

の被調査者の属性が示すように、韓国では年齢層が若い人やまた自営業にたずさわる人が多いし、他方日本では女性、とりわけ主婦の回答者が多いという属性上の片寄りが強く、厳密な比較には耐えられない。つまり、比較は大きな数字の差があればそれは考慮に値するであろうけれども、基本的には参考としての比較という域をでないものと言ってよいだろう。

以下に調査結果の数字だけを並べて、簡単なコメントをし、分析は次節に譲ることにしたい。なお、数字はすべてパーセントで示している。

被調査者の属性については、以下のとおりである。

表1 性別

	韓国	日本
男性	47.7	30.5
女性	51.0	68.6
N. A.	2.0	0.8
計	100.0	100.0

表2 年齢

	韓国	日本
29歳以下	49.5	15.0
30歳代	20.1	15.8
40歳代	14.8	21.8
50歳代	7.8	20.6
60歳代	3.0	16.1
70歳以上	2.3	10.3
N. A.	2.5	0.4
計	100.0	100.0

表3 職業 (%)

	韓国	日本
会社員	13.3	23.0
自営業	23.1	5.9
公務員	10.6	3.9
農林漁業	3.3	0.6
主婦	11.3	40.7
学生	22.4	3.1
無職	2.7	15.5
その他	10.3	6.1
N. A.	3.0	1.3
計	100.0	100.0

表4から表15までは地域やまちづくりのことを訊いている。それぞれの数字はいろいろに考えさせられるが、本稿のテーマとかかわって目立つところは以下のようなことであろう。韓国では「地域のまとまり」が「よい」と考えていること(表4-4)。「隣近所とのつきあいの程度」(表4-5)と「つきあっている人」(表6)は日本と韓国で類似していること。表6にみるようにともに「隣近所の人」とのつきあいがかなりの高さ(韓国が17.8、日本が25.6)を示している。個別のヒヤリングによると、団地のようなところでも近所同士で食事をしたり、ハイキングをしたりすることが少なくない。なおこの表で韓国においては「学校や職場の友人」が34.5パーセントも占めて、もっとも数字が高いが、それは回答者に学生多かったことに